

事業No	事業名	担当課	第6次 総合計画	過去の見直し	評価区分	評価コメント	当時の予算 (千円)	R2年度予算 (千円)
1	消費者保護対策事業	防災安全課 (消費生活センター)	1-5-1	H19事	消費者保護対策事業費	現行	事業の目標を明確に設定し、成果とコストのバランスに配慮された上で、相談件数の増加等に適切に対応されたい。	7,525
				H24事	消費者保護対策事業費	見直し (縮小)	国の動向を踏まえ、国からの補助金等が無くなる場合は、追加事業分については廃止されたい。	3,021
20	市費講師等の適正配置	教育総務課・教育指導課	2-2-1	なし				
3	自然エネルギー活用補助金	環境モデル都市推進課	4-3-1	H18補	住宅用太陽光発電システム設置整備補助金	廃止	当初の目的達成状況等を勘案し、廃止されたい。	5,000
				H22補	住宅用太陽光発電システム設置整備補助金	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・1件当たりの補助金額が少額であるため経済面での効果は限定的であると考えられるが、環境基本計画の理念を踏まえ、市民の環境意識の向上や環境問題への取組の定着と拡大を図ろうとする政策目的については、意義を有するものとする。 ・今後においては、国の政策、補助制度や余剰電力の買取制度の動向等を注視するとともに、補助金支出の政策目的をより的確に実現するための効果的な運用が求められる。 ・補助金の交付を受けシステムを設置した人には、電力使用量等のデータ報告を求めているところであるが、別途アンケート等を実施することにより、設置者の環境意識や行動様式がいかに変化したかなどを把握し、広く市民への情報の提供や共有を図るとともに、太陽光発電の普及を更に促進する方法や、より効果的な補助制度のあり方についての検討にも活用すべきである。 ・今後は、太陽光エネルギーに限らず、広く自然エネルギーの普及やCO₂削減の促進も視野に入れながら、環境施策に関する補助制度の運用を検討すべきである。 	4,000
33	シティプロモーション	広報広聴課	5-1-1	なし				7,849
39	【補】緑保全関係補助金（保護樹林・樹木制度補助金）	みどり公園課	4-4-1	H22年度創設				219

事業No	事業名	担当課	第6次 総合計画	過去の見直し	評価区分	評価コメント	当時の予算 (千円)	R2年度予算 (千円)
45	社会福祉協議会補助金	高齢施策課	1-5-1	H18補 社会福祉協議会補助金	見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・交付先団体においては、先駆的な事業の実施や民間事業の活性化の取組みに徹するなど、事業のスクラップ&ビルドに配慮いただきたい。 ・積立金が多額であることや補助対象経費が不明瞭であること、他団体と比較しても補助金額が多額であること等を勘案し、総合的な見直しが必要である。 	70,000	40,000
				H22補 社会福祉協議会補助金	見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度に本委員会の「外郭団体のあり方検討部会」からも提言したところであるが、社会福祉協議会の事業が多様化する中で、本来の機能や位置づけが不明確となっており、団体の方向性、役割の明確化と事業内容の整理が早急に求められるところである。 ・担当部局においては、社会福祉協議会も参加した上で、見直しの検討作業に着手する予定であるとのことであるが、単に既存事業の役割分担を整理するにとどまらず、個々の事業の必要性にまで踏み込んだ議論が必要である。 ・また、本補助金の積算根拠については、監査委員や本委員会から幾度となく明確化を指摘されているところであり、作業部会においても極めて強い懸念を持つところである。 ・今後、事業内容そのもの見直しに併せて、速やかに補助金の支給対象とすべき具体的な事業を整理・特定し、効果的で透明性の高い事業補助金への転換を図るべきである。 ・上記の検討作業の結果は、可能な限り早急に取りまとめ、団体の財務状況等を含めて市民に分かりやすい形で公表するとともに、平成23年度予算に確実に反映させるべきである。 	30,000	
				H25補 社会福祉協議会補助金	見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・補助要綱を改正し、補助対象経費を協議会の根幹に係る法人運営事業の人件費、事務費等に限定する措置は講じられているものの、本委員会から再三指摘している積算根拠の明確化までには至っていない。 ・また、前回提言の社会福祉協議会の本来の機能や位置づけの明確化と市との役割分担の整理に向けた検討がなされていない。 ・地域福祉計画において協議会を地域福祉の中核に位置づけ、今後事業の多様化が想定される中で、協議会自身が厳しい財政運営を強いられているのであれば、なおさら前回提言のとおり、協議会のあり方や市との関係性を明確にした上で、協議会の個々の事業の必要性にまで踏み込んだ事業内容の精査を行い、その過程において事業の積算を行うことで効果的で透明性の高い補助金へ転換すべきである。 	30,000	

事業No	事業名	担当課	第6次 総合計画	過去の見直し	評価区分	評価コメント	当時の予算 (千円)	R2年度予算 (千円)	
22	【補】集会所整備補助金	市民活動推進課	3-2-1	H18補	集会所新築等補助金	見直し	社会経済情勢に応じた建築単価の上限の見直しを実施されるとともに、支出時等の検証など、厳格な運用を図られたい。	58,412	25,188
				H22補	集会所新築等補助金	継続	<ul style="list-style-type: none"> ・地域におけるコミュニティ活動の拠点として、一定の支援の必要性が認められるとともに、厳格な支出確認など運用面での改善が確認できることから、継続が妥当であると判断するものである。 ・なお、新築の補助単位については、H20年度から20万円/㎡に削減されたところであるが、一般的な建築単価の水準や他都市の事例等を十分に精査し、単価を設定するなど更なる見直しを検討すべきである。 ・また、新築、増改築については延べ面積等による上限額が設定されているが、改修補助についても交付限度額を明確にすることが望ましいものである。 	90,941	
				H24事	集会所新築等助成費(臨時)	見直しの検討が必要	集会所のさらなる有効活用により、地域住民の利便性や満足度が向上するよう、具体的な方法を検討されたい。	16,797	
2	【補】いこまどんどこまつり補助金	市民活動推進課	3-2-1	H18補	いこまどんどこまつり実行委員会補助金	見直し	市民主導による運営など、まつりの内容や方法の多様化が考えられるので、あり方そのものの検討が必要である。	15,000	12,910 (R元年度 予算)
				H22補	いこまどんどこまつり実行委員会補助金	見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・自主財源については、年間約200万円の協賛寄付を確保するなど、努力されているところであるが、更なる財源確保に努めるなど、収支構造の改善を図り、市の関与の縮小を進めるべきである。 ・また、プランニング等の実務を担う専門委員会について更なる活性化を促すため、市民公募等の導入により積極的に多様な意見を採用するなど、市民主体の運営を更に促進することにより、自立した組織体制の確立を視野に入れた取組を進めるべきである。 	14,000	
				H24事	いこまどんどこまつりの運営	見直しの検討が必要	市民主体の実行委員会方式又は業務委託の双方を視野に入れ、予算額を圧縮した形で、市民満足度が高い事業のあり方について、早急に検討されたい。	13,500	